

令和5年度 事務事業実施結果一覧表

その他

新十津川町

その他

令和5年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	議会議員人件費	議員	議員活動に対する報酬などを支出する。	・議員活動	46,154	0	0	0	46,154	議会事務局	
内容として各施策に分類できないもの	議会要望事業	国、道などの行政機関	住みよいまちの実現に向け、関係機関に要望する。	町議会としての要望活動なし	0	0	0	0	0	議会事務局	
内容として各施策に分類できないもの	議会議員改選事務	議員	議会議員の改選に伴う議場整備に係る経費及び消耗品費を支出する。	・議場議員席札貼替 ・議長章	51	0	0	0	51	議会事務局	
内容として各施策に分類できないもの	町政渉外事務	関係者・団体など	理事者などが関係省庁への連絡、交渉などを行う。	・関係省庁への要望、連絡調整等	1,948	0	0	0	1,948	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	職員健康診断事業	職員	職員の健康管理のため、総合健診および成人病検診を実施する。	・総合健診(30歳以上) 76人 ・成人病検診(30歳未満) 25人 ・産業医による講話 1回	2,330	0	0	0	2,330	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	非常勤職員公務災害補償事業	非常勤特別職・会計年度職員	非常勤特別職および会計年度職員が業務中に事故などにあつた場合に補償するための保険に加入する。	・非常勤職員公務災害補償への報告	315	0	0	0	315	総務課	総務G

その他

令和5年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	固定資産評価審査委員会開催事業	固定資産所有者	固定資産課税台帳の登録価格に関する不服の審査を行うために設置した固定資産評価審査委員会の運営を行う。	・固定資産評価審査委員会の開催(不服の審査はなし)	23	0	0	0	23	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	空知町村会負担金	空知管内町村	空知管内町村による広域的な政務活動、自治振興対策、職員研修、共済事業などを実施する。	・広域的な政務活動 ・自治振興対策 ・職員研修 ・共済	916	0	0	0	916	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	職員互助会負担金	職員	地方公務員法第42条などに基づいた福利厚生への推進を行う。	・職員互助会の加入負担	100	0	0	3	97	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	新十津川望郷会負担金	望郷会員	新十津川町にゆかりある人たちが相計り相互の親睦、協調、融和を目指すとともに未来の新十津川を支えるため組織(団体)を支援する。	会員数97人 ・総会の開催 ・役員会(書面)の開催 ・各支部・会員への情報提供(会報発行ほか)	150	0	0	0	150	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	基地協議会負担金	基地設置市町村	基地関係予算の確保を図るため、関係機関への要望運動を実施する。	・基地協議会の加入負担	3	0	0	0	3	総務課	総務G
内容として各施策に分類できないもの	土地利用規制等対策事務	国土利用計画法に規定する土地取引をした譲受人	対象者からの届出を受理する法定受託事務を行う。審査を行うのは北海道。	・土地売買届出書の受理 12件(うち遅延届出2件)	45	44	0	0	1	総務課	企画調整G

その他

令和5年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	空知地方総合開発期成会負担金	町	空知の市町村が共同で開発予算の確保、獲得を目指す。	・国や北海道への要望	182	0	0	0	182	総務課	企画調整G
内容として各施策に分類できないもの	全国過疎地域連盟負担金	職員	過疎予算の確保と過疎地域の自立促進を図るため、連盟に加盟し活動する。	・連盟に継続加入し、過疎予算の確保	152	0	0	0	152	総務課	企画調整G
内容として各施策に分類できないもの	全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金	町	豪雪地帯、特別豪雪地帯の指定を受けている道庁と市町村が、豪雪災害対策や要望活動を行う。	・国への要望活動	2	0	0	0	2	総務課	企画調整G
内容として各施策に分類できないもの	物価高騰生活支援事業	町民	コロナ禍や世界情勢等による原油価格や物価高騰の影響緩和のための支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月1日までに19歳以上となる町に住居登録をしている方に対し、とくとつカードポイント10,000円分に引き換えられるポイント券を交付する。 ・配布枚数 5,384枚 引換済枚数 5,174枚 引換率 96.10% ・引換済ポイント 51,740,000P ・使用ポイント 50,338,158P ・使用率 97.29%(引換済ポイントに対する割合) 	51,184	45,128	0	0	6,056	総務課	企画調整G
内容として各施策に分類できないもの	公平委員会運営事業	職員	町職員の勤務条件や不利益処分、苦情相談に関する処理を行う。	・公平委員会の開催 1回	22	0	0	0	22	公平委員会事務局	
内容として各施策に分類できないもの	損害賠償事務	損害を受けた者	町が事故により第三者に与えた場合の損害を賠償する。	・実績なし	0	0	0	0	0	総務課	財務・情報G

その他

令和5年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	税等還付金	誤納付者	税金の過年度分の更正などに伴う超過納付金の返還を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 修正申告などによる過年度分の個人町道民税などの還付金の支払い 17件 法人町民税の還付金の支払い 3件 固定資産税の還付金の支払い 2件 国庫補助事業等の額の確定による還付金 1件 感染予防事業費国庫負担金の確定に伴う返還金 1件 未熟児養育医療費補助金確定に伴う返還金 1件 	1,557	0	0	0	1,557	住民課	町税G
内容として各施策に分類できないもの	能登半島地震義援金	能登半島在住被災者	日本赤十字社を通じて、大地震により被災した住民の生活再建を支援する。	義援金100万円を支援	1,000	0	0	0	1,000	総務課	企画調整G
内容として各施策に分類できないもの	選挙管理委員会運営事業	国民	選挙の適正な執行のため、選挙管理委員会を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会の開催 5回 参考図書を購入 選挙管理委員バッジの購入 	255	0	0	0	255	選挙管理委員会	
内容として各施策に分類できないもの	知事・道議会議員選挙事務	道民	知事・道議会議員選挙を適切に執行する。	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会の開催 2回 投票管理者・立会人・開票管理者・開票立会人 報酬・費用弁償 選挙執行に係る経費 	4,910	5,356	0	0	△ 446	選挙管理委員会	
内容として各施策に分類できないもの	町長・町議会議員選挙事務	町民	町長・町議会議員選挙を適切に執行する。	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会の開催 4回 投票管理者・立会人・開票管理者・開票立会人 報酬・費用弁償 選挙公報作成経費・配布手数料 候補者燃料供給経費 候補者ポスター作成経費 その他選挙運動経費 	6,736	0	0	0	6,736	選挙管理委員会	
内容として各施策に分類できないもの	統計事務	職員	効率的で正確な統計調査を実施するため、研修会や説明会に参加し、統計事務について理解を深める。	・実績なし	0	0	0	0	0	総務課	財務・情報G

その他

令和5年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	学校基本調査事業	幼稚園・小学校・中学校	幼稚園、小学校、中学校の学級数、児童・生徒数、職員数、施設面積などを把握するための調査を実施する。	・毎年5月1日を基準として、生徒数、職員数などを調査 ・調査対象 町内の幼稚園、小学校、中学校	9	8	0	0	1	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	経済センサス事業	町内の事業所	全産業分野における事業所および企業の経済活動の実態を明らかにするための調査の準備を行う。	翌年度の6月1日を基準として、調査区を変更する予定がないかを確認する。	5	4	0	0	1	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	住宅・土地統計調査事業	無作為抽出された地域の町民	住生活関連施策の基礎資料とするため、住宅および住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国および地域別に明らかにする。	・令和5年10月1日を基準として、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態や土地の保有状況などを調査	330	330	0	0	0	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	農林業センサス事業	町内の農林業事業者	農林業の生産状況及び就業状況を調査し、農林業並びに農山村の実態及び変化を明らかにするための調査を実施する。	・2025年2月1日を基準として実施される本調査に向けた準備	4	3	0	0	1	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	国勢統計実務検討事業	全町民	日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象とし、国内の人口及び世帯数の実態を明らかにする。	・2025年10月1日を基準として実施される本調査に向けた準備	0	0	0	0	0	総務課	財務・情報G
内容として各施策に分類できないもの	監査委員活動事業	町民	町の財務および経営に関する事務の執行を監査する。	・例月現金出納検査 ・決算審査 ・随時監査(工事監査、備品監査、財政援助団体監査、行政監査) ・定期監査	1,751	0	0	0	1,751	監査委員事務局	

その他

令和5年度 事務事業実施結果一覧表

施策名	事業名	事業内容			決算額(千円)					課名	グループ名
		対象	目的・概要	主な事業実績	合計	内訳					
						国・道 交付金	地方債	特定財源 その他	一般財源		
内容として各施策に分類できないもの	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	非課税世帯の世帯主	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等を支援する取組として臨時特別給付金を支給する。	・1世帯3万円 920世帯 2760万円 ・1世帯7万円 672世帯 4704万円	78,219	78,219	0	0	0	保健福祉課	子育て・福祉G
内容として各施策に分類できないもの	冬期生活支援事業	町民	灯油等価格の上昇による低所得者等の冬期生活への影響を考慮し、費用の一部を助成	低所得の高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯で申請があった146世帯へ助成	1,752	0	0	0	1,752	保健福祉課	子育て・福祉G
内容として各施策に分類できないもの	低所得者支援臨時給付金支給事業	均等割課税世帯	物価高騰の影響を受けた住民税均等割課税世帯等を支援する取組として臨時特別給付金を支給する。	・給付に向けてのシステム改修	2,039	2,039	0	0	0	保健福祉課	子育て・福祉G
内容として各施策に分類できないもの	障害者自立支援負担金過年度還付金	国・道	過年度負担金の精算時、還付が発生した場合に対応する。	・過年度負担金の精算による還付金	987	0	0	0	987	保健福祉課	子育て・福祉G
内容として各施策に分類できないもの	児童福祉費補助金過年度還付金	国・道	令和3年度分の子どものための教育保育給付費、子ども子育て支援事業費補助金、子育て世帯への臨時特別支援事業費補助金を還付する。	過年度補助金の精算による還付金	627	0	0	0	627	保健福祉課	子育て・福祉G
内容として各施策に分類できないもの	職員人件費	職員	職員の給与および共済費を支出する。	・理事者3人および職員100人の給与支払(職員人数は年度途中退職者含む)	758,209	0	0	0	758,209	総務課	総務G